

# 貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>16,956,634</b> | <b>流動負債</b>     | <b>12,624,064</b> |
| 現金及び預金          | 2,557,581         | 支払手形            | 3,419,244         |
| 受取手形            | 1,875,137         | 買掛金             | 7,016,833         |
| 売掛金             | 9,830,666         | 短期借入金           | 983,680           |
| 商品              | 2,300,181         | 未払金             | 442,311           |
| 立替金             | 134,549           | 未払法人税等          | 320,493           |
| 繰延税金資産          | 178,006           | 未払消費税等          | 25,130            |
| その他             | 100,320           | 未払費用            | 84,372            |
| 貸倒引当金           | △ 19,808          | 預り金             | 29,175            |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,964,410</b>  | 賞与引当金           | 286,000           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,889,082</b>  | その他             | 16,823            |
| 建物              | 1,233,570         | <b>固定負債</b>     | <b>2,399,640</b>  |
| 構築物             | 49,341            | 長期借入金           | 1,234,070         |
| 機械装置            | 470               | 繰延税金負債          | 245,575           |
| 車輛及び運搬具         | 83                | 退職給付引当金         | 288,188           |
| 器具及び備品          | 16,311            | 預り保証金           | 631,806           |
| 土地              | 2,470,505         | <b>負債合計</b>     | <b>15,023,704</b> |
| 建設仮勘定           | 118,800           |                 |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>28,941</b>     | (資本の部)          |                   |
| 借地権             | 18,338            | <b>資本金</b>      | <b>1,005,100</b>  |
| 商標権             | 470               | <b>資本剰余金</b>    | <b>2,968,748</b>  |
| 電話加入権           | 10,120            | 資本準備金           | 251,275           |
| 施設利用権           | 11                | その他資本剰余金        | 2,717,473         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,046,385</b>  | 資本準備金減少差益       | 2,717,469         |
| 投資有価証券          | 1,461,478         | 自己株式処分差益        | 3                 |
| 子会社株式           | 1,000,000         | <b>利益剰余金</b>    | <b>5,311,020</b>  |
| 出資金             | 2,977             | 任意積立金           | 3,227,542         |
| 長期貸付金           | 1,700,144         | 別途積立金           | 3,227,542         |
| 差入保証金           | 150,550           | 当期末処分利益         | 2,083,477         |
| 敷金              | 250,256           | <b>株式等評価差額金</b> | <b>621,653</b>    |
| 固定化債権           | 82,734            | 自己株式            | △ 9,182           |
| その他             | 253,463           | <b>資本合計</b>     | <b>9,897,340</b>  |
| 貸倒引当金           | △ 855,220         |                 |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>24,921,044</b> | <b>負債及び資本合計</b> | <b>24,921,044</b> |

# 損益計算書

平成17年4月1日から

平成18年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |                  |
|-----------------|------------|------------------|
| (経常損益の部)        |            |                  |
| <b>営業損益の部</b>   |            |                  |
| <b>営業収益</b>     |            |                  |
| 売上高             |            | 42,363,045       |
| <b>営業費用</b>     |            |                  |
| 売上原価            | 34,796,056 |                  |
| 販売費及び一般管理費      | 6,596,026  | 41,392,082       |
| <b>営業利益</b>     |            | <b>970,962</b>   |
| <b>営業外損益の部</b>  |            |                  |
| <b>営業外収益</b>    |            |                  |
| 受取利息及び配当金       | 67,927     |                  |
| その他             | 254,111    | 322,039          |
| <b>営業外費用</b>    |            |                  |
| 支払利息            | 30,182     |                  |
| 売上割引            | 28,565     |                  |
| その他             | 11,836     | 70,584           |
| <b>経常利益</b>     |            | <b>1,222,417</b> |
| (特別損益の部)        |            |                  |
| <b>特別利益</b>     |            |                  |
| 固定資産売却益         | 17,866     |                  |
| 貸倒引当金戻入額        | 6,047      | 23,913           |
| <b>特別損失</b>     |            |                  |
| 固定資産除却損         | 62,030     |                  |
| 貸倒引当金繰入額        | 41,900     |                  |
| 役員退職慰労金         | 40,758     |                  |
| 減損損失            | 129,630    |                  |
| その他             | 5,764      | 280,082          |
| <b>税引前当期純利益</b> |            | <b>966,248</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 504,215    |                  |
| 法人税等調整額         | △ 14,529   | 489,686          |
| <b>当期純利益</b>    |            | <b>476,562</b>   |
| 前期繰越利益          |            | 1,606,915        |
| <b>当期未処分利益</b>  |            | <b>2,083,477</b> |

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 先入先出法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産 定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は129,630千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,014,794千円

(3) 子会社に対する短期金銭債権 185,000千円

子会社に対する長期金銭債権 1,659,670千円

子会社に対する短期金銭債務 2,240,947千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか事務用機器及び車輛等については、リース契約により使用しております。

(5) 担保に供している資産 建物 216,057千円

土地 1,578,131千円

投資有価証券 997,654千円

(6) 保証債務 106,824千円

(7) 配当制限

株式等評価差額金621,653千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

3. 損益計算書の注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高 売上高 87,425千円

仕入高 7,258,017千円

営業取引以外の取引高 1,728,317千円

(3) 1株当たり当期純利益 22円42銭

(4) 減損損失

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場 所    | 用 途     | 種 類     | 減損損失(千円) |
|--------|---------|---------|----------|
| 北海道北見市 | 貸 貸 資 産 | 土地及び建物等 | 32,141   |
| 兵庫県赤穂郡 | 遊 休 資 産 | 土 地     | 1,023    |
| 北海道石狩市 | 処分予定資産  | 土地及び建物等 | 96,465   |
| 合 計    |         |         | 129,630  |

当社は、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としております。ただし、処分予定資産、事業の用に供していない貸貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としております。

上記のうち、貸貸資産については、当営業年度において賃借人の倒産により今後の家賃収入の目途がなくなり、遊休資産については、今後の利用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価による相続税評価額に基づき評価し、売却や他の転用が困難な資産についてはゼロ評価しております。ただし、上記処分予定資産については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。